



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大野 潔
スタッフ統括本部長

TEL 06-6232-0130

定時株主総会開催予定日 平成24年3月24日 配当支払開始予定日 平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	8,567	△1.1	1,900	8.1	1,905	7.5	1,196	105.2
22年12月期	8,663	△0.3	1,758	6.6	1,773	8.1	583	7.0

(注) 包括利益 23年12月期 1,127百万円 (90.8%) 22年12月期 591百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	42.54	—	8.9	11.8	22.2
22年12月期	20.73	—	4.4	11.1	20.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	16,549	13,770	83.1	488.57
22年12月期	15,853	13,273	83.5	470.29

(参考) 自己資本 23年12月期 13,745百万円 22年12月期 13,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,240	△317	△736	4,357
22年12月期	1,787	△1,393	△638	3,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	618	106.1	4.7
23年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	675	56.4	5.0
24年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		70.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	3.8	900	12.9	900	13.7	500	67.8	17.77
通期	8,600	0.4	1,950	2.6	1,950	2.3	1,000	△16.5	35.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) フナイ7号投資事業組合

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.23「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	31,251,477 株	22年12月期	31,251,477 株
23年12月期	3,117,908 株	22年12月期	3,117,555 株
23年12月期	28,133,735 株	22年12月期	28,134,618 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	8,170	0.6	1,905	2.7	1,966	4.9	1,058	84.8
22年12月期	8,124	2.8	1,855	2.8	1,873	7.7	572	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	37.62	—
22年12月期	20.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	16,502		13,754		83.3		488.89	
22年12月期	15,625		13,378		85.6		475.51	

(参考)自己資本 23年12月期 13,754百万円 22年12月期 13,378百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	6.5	900	4.8	500	68.9	17.77
通期	8,330	2.0	2,010	2.2	1,060	0.2	37.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 受注及び販売の状況	42
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの復旧により生産活動に回復が見られるなど、景気の持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害による影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや、為替レート・株価の変動等による国内景気の下振れリスクが存在する状態が続き、不安定なまま推移いたしました。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、震災直後のセミナー等の開催を中止又は延期し、また、被災地におけるコンサルティング活動を一時的に自粛したことにより、上期は苦戦を強いられることとなりましたが、下期におきましては顧客サポート体制の構築や業種別に開催している経営研究会の強化などにより収益状況が大きく回復し、上期の業績の落ち込みをカバーすることができました。

また、ベンチャーキャピタル事業におきましては、保有する投資銘柄においてM&Aの成立により収益を計上することができましたが、一方で、書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退することに伴い特別損失を293百万円計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,567百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業利益は1,900百万円（同8.1%増）、経常利益は1,905百万円（同7.5%増）となり、当期純利益は1,196百万円（同105.2%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント業績の概況は次のとおりであります。

(コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、震災の影響により一時停滞していた収益状況から力強く回復を果たし、増収増益を達成することができました。

主力分野である建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおきましては、震災後の一定期間、受注状況が停滞しておりましたが、下期は受注状況が回復し、最終的には前連結会計年度を上回る結果となりました。また、前連結会計年度より好調な士業業界、インターネット関連業界は引続き実績を大きく伸ばしており、これからの当事業を牽引する分野として成長しております。その他、フードビジネス業界、ビューティ・スクール業界向けコンサルティングにおいても、前連結会計年度と比較し10%以上業績を伸ばしており、好調を維持しております。一方で、アミューズメント業界、流通業界向けコンサルティングなど震災の影響からの回復が遅れ、苦戦を強いられた分野は一部ありますが、全体として前連結会計年度を上回る収益状況を確保することができました。

さらに、前連結会計年度より事業の方針に掲げております顧客とのより親密かつ継続的なお付き合いを目指した経営研究会の拡充、経営相談窓口対応の充実などの取組みにより、顧客基盤の整備が順調に進捗いたしました。

その結果、コンサルタント事業の売上高は8,099百万円（同1.1%増）となり、営業利益は1,868百万円（同4.8%増）となりました。

(書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場規模の縮小及び電子書籍の普及による競争激化により、今後ますます厳しい環境が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社は書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退することといたしました。

その結果、書籍出版事業の業績は7月以降変動がなく、売上高は118百万円（同74.0%減）、営業損失は16百万円（前連結会計年度は営業利益22百万円）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞により依然として厳しい環境が続いております。このような環境のなかで、営業投資有価証券の流動化に尽力した結果、保有する投資銘柄においてM&Aによる売却が実現し、収益を計上したため、当社グループの業績に大きく寄与いたしました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は168百万円（前連結会計年度は5百万円）、営業利益は20百万円（前連結会計年度は営業損失91百万円）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、IT関連業務においてBCP（事業継続計画）、Google Apps等の施策を継続した結果、マネジメントコンサルティングは予定通り推移いたしました。一方、震災の影響によるITコンサルティングのプロジェクト案件の減少、ITアウトソーシング契約の減少などにより、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、その他の事業の売上高は179百万円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益は21百万円（同43.7%減）となりました。

②次期の見通し

国内経済の状況は、震災後自粛ムードだった消費も回復基調に転じるなど、景気の持直しの兆しはみられたものの、欧米諸国の金融不安を背景とした経済の混乱等のリスクにより、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引続き顧客基盤の充実を図るとともに、時代の流れに適応したビジネスの創出に努めてまいりたいと考えております。

主力のコンサルタント事業におきましては、引続き東京・大阪の2大営業拠点による「東京経営支援本部」と「大阪経営支援本部」の2本部体制で、それぞれの営業拠点での情報共有及び一体化を推進してまいります。このような体制のもと、前連結会計年度より好調な士業業界、インターネット関連業界、フードビジネス業界、ビューティー・スクール業界向けコンサルティングなどについてはさらに収益性の向上に努めるとともに、主力分野である建設・不動産業界及び中堅・大手企業向けコンサルティングについては、好調な受注状況を維持しながら新たな受注機会の創出に努めてまいります。

また、近年増加傾向にあるアジア地域を中心とした海外への事業進出に関する案件及び海外における日系法人からの案件に対応するため、新たに中国（上海）に当社全額出資の子会社を設立し、今後はこの新たに設立した中国子会社を軸にコンサルティングサービスの事業領域をより拡大させ、日本企業の海外市場への展開を積極的にサポートしてまいります。

一方、ベンチャーキャピタル事業におきましては、当事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、このような状況も踏まえ、IPOはもちろんのこと多様なEXITを模索し、早期に最良の方法で、営業投資有価証券の流動化を図ってまいりたいと考えております。

その他の事業におきましては、IT関連業務においてITコンサルティングとITアウトソーシングの2つのビジネスで顧客との繋がりを強化し、受注増加にむけて受託案件及びプロダクト案件の受注にも営業強化し、収益の向上を図ってまいります。

また、経営資源の中で人材の重要性が極めて高い当社グループとしては、引続き優秀な人材確保に努め、中期的な業績拡大基盤を構築すると同時に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

その結果、次期の当社グループの業績見通しといたしましては、売上高8,600百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて696百万円増加し、16,549百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて838百万円増加し、6,874百万円となりました。これは主に、現金及び預金、短期貸付金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、9,675百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて198百万円増加し、2,779百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて226百万円増加し、1,759百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加し、短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて497百万円増加し、13,770百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント減少し83.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,185百万円増加し、4,357百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,240百万円（前連結会計年度は1,787百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,647百万円となり、減価償却費が232百万円、事業撤退損失が277百万円となり、法人税等の支払額が247百万円、法人税等の還付額が193百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は317百万円（前連結会計年度は1,393百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が250百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が62百万円、長期貸付けによる支出が80百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は736百万円（前連結会計年度は638百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が100百万円、配当金の支払額が615百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	81.2	82.1	83.2	83.5	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.6	81.9	89.5	91.7	92.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	85.2	54.5	108.4	175.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり14円を予定しております（支払開始予定日平成24年3月26日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は1株当たり24円となります（連結配当性向56.4%）。

次期の配当金につきましては、1株当たり1円の増配とし、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円（年間配当金は1株当たり25円）とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。また、フナイ7号投資事業組合についても、組合期間が終了し清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成23年3月28日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため「事業の内容」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならぬと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。先行きが不透明な経済環境において、企業価値を着実に向上させるためには、安定的な経営を継続させる必要があると考えます。そのために新たな営業分野への展開による売上高の増加、また、経営の効率化による売上高営業利益率の上昇を図ることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の先行きが依然として不透明な状況にある環境下において、各企業は新たな経済局面を打開する施策を講じなければならない状況にあります。このような状況は、当社のコンサルタント事業にとっては恵まれた機会ととらえることができると考えております。そのようななか、当社グループは、知識と情報を駆使し、より社会に貢献できる企業として発展するために、以下の施策を考えております。

- ① コンサルタントと担当サポートスタッフの連携強化による、顧客とより密着したコンサルティング体制の確立
- ② 専門特化した各コンサルティング分野における経営研究会の拡充
- ③ 中堅・大手企業からの安定的受注を目指した金融機関や他企業とのアライアンスの積極的展開
- ④ アジア新興国を中心とした海外進出支援コンサルティングの強化
- ⑤ 顧客企業の人材育成を目的とした教育・研修事業の拡大
- ⑥ ソーシャルメディアに対応したメディア事業への展開と新たな会員サービスモデルづくり
- ⑦ 優秀な人材の育成、輩出を目的とした採用制度、教育制度、人事給与制度の見直し
- ⑧ 資産の有効活用による、営業に直結した積極的投資

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は震災の影響により依然として厳しい状況にあります。各企業はこの厳しい局面を乗り切るため、経営資源をより効率的に活用する必要があり、そのために的確な投資判断が求められます。大手企業においては、先行きに不安を感じている企業も多く、経営の舵取りが今後ますます重要になってまいります。また、中小企業においては、経済環境の変化による消費者ニーズの移り変わりをいち早くキャッチすることに着眼した事業活動を展開している企業は大きく成長できる経済局面を迎えております。企業は各業界の時流をとらえる先見性が求められ、いかに顧客ニーズに対応できるかが今後の業績の浮沈の鍵を握るものと考えます。

このようなそれぞれの状況は、いずれも当社のコンサルタント事業にとってはビジネス拡大のチャンスであるにとらえております。当社グループの新たな成長局面を迎えるために、真に顧客の求めるニーズをとらえ、的確なコンサルティングを提供し、事業領域、顧客ターゲット別の明確な経営方針に則り組織を構成し、事業の拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

①既存事業領域の事業分野の深耕と拡大

当社は現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、顧客の業種・分野も広範囲にわたっており、時流の変化のなかで常に現れる新たなテーマや業種の開拓を積極的に行うことが求められると考えております。

そのようななか、当社の強みであり、かつ国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会は、顧客それぞれの現場の情報を迅速に把握できるとともに、その情報をもとにより具体的なコンサルティングサービスに活用できる機能を有しております。

この経営研究会を基礎とした会員制度の手法を、あらゆる業種・テーマへと拡充していくことで各事業分野の深耕と拡大を図ってまいります。

②既存顧客との関係性強化

当社は、顧客企業の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とのより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応するための体制づくりが必要であると考えております。

顧客対応においては、従来の経営相談窓口をコミュニケーションセンターと呼称変更し、よりスピーディーかつお客様の視点に立った対応を目指し、質の高いコンサルティングサービスの提供に貢献してまいります。

また、顧客企業の成長に合わせて変化する顧客ニーズに対応するために、システムコンサルティング、採用コンサルティング、総務・人事コンサルティングサービス等においても積極的に取り組んでまいります。

③大手企業を顧客ターゲットとする営業体制の整備

当社の顧客層を中小企業から大手企業へも拡大できる営業体制の整備が必要であると考えております。今後、大手企業の将来への投資や戦略構築の動きは活発化するものと予想され、当社のコンサルティングサービスへのニーズも高まるものと考えられます。そのため、社内ネットワークを集約し、トップセールスを含めた受注ソースの確立に注力することはもちろん、他企業との連携も積極的に行い、受注力強化を図ってまいります。

④海外市場への展開

国内経済の状況の変化により、海外への事業展開を志向する企業も多く、当社も海外へ目を向ける必要性があるものと認識しております。そのようななか、当社はアジア市場に焦点を絞り、その本格展開の準備を進めており、平成24年1月に中国子会社を設立いたしました。

既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務は行ってまいりましたが、さらに、その業務を拡大するために、現地での営業展開や人材採用に着手してまいります。現在は国内における売上比率が圧倒的に高い状況ですが、そのパフォーマンスいかによっては大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

⑤優秀な人材の採用と育成の強化

当社の業績を向上させるためには、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。また、国内の枠にとらわれずに新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

こうしたことから、採用した能力の高い社員をいかに優秀なコンサルタントに育てあげていくのかが、今後の当社の課題と考えております。業務の中核であるグループマネージャーが育ち、そのもとでチームリーダーが部下を育てるといった人材育成の好循環をつくるため、グループマネージャー・チームリーダーが管理職としての機能を果たすべく、教育プログラムにおける管理職研修を充実させてまいります。また、グループ・チーム間の成功事例の情報共有や交流を促進し、知識・情報の共有化を推進してまいります。さらに、社内の人事評価制度においては、コンサルタントとして卓越した成績を残すコンサルティング能力および組織拡大に伴い、部下を育成、統率できるマネージャーとしてのマネジメント能力双方において、その成果を正當に評価に連動させるべく、平成23年度に見直しを行い、平成24年度施行の準備を進めております。

今後も引続き上記施策を推進することで、中長期にわたり事業活動の中核を担う優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上を図っていきたいと考えております。

⑥企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会に貢献することを基本理念といたしており、この基本理念に基づき社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

⑦内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,354	3,257,503
受取手形及び売掛金	1,266,966	1,013,750
有価証券	2,007,987	1,207,151
営業投資有価証券	118,064	67,157
商品及び製品	226,266	—
仕掛品	64,534	67,852
原材料及び貯蔵品	10,686	6,211
短期貸付金	—	※2 1,016,251
その他	236,842	311,195
貸倒引当金	△167,279	△73,024
流動資産合計	6,035,422	6,874,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,778,259	1,647,143
土地	4,894,311	4,878,640
リース資産(純額)	41,991	48,984
その他(純額)	60,867	45,490
有形固定資産合計	※1 6,775,429	※1 6,620,258
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	195,942	141,316
その他	9,298	8,938
無形固定資産合計	527,640	472,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,603	1,081,714
長期貸付金	—	63,500
前払年金費用	834,211	784,923
その他	739,704	907,400
貸倒引当金	△336,341	△254,774
投資その他の資産合計	2,515,177	2,582,764
固定資産合計	9,818,248	9,675,679
資産合計	15,853,670	16,549,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,362	8,855
短期借入金	200,000	100,000
リース債務	13,306	17,582
未払法人税等	145,275	588,594
賞与引当金	130	132
その他	1,085,835	1,044,356
流動負債合計	1,532,910	1,759,521
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	31,718	35,141
繰延税金負債	242,524	218,465
退職給付引当金	9,006	2,932
その他	163,886	162,956
固定負債合計	1,047,136	1,019,495
負債合計	2,580,046	2,779,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,827,435	9,405,422
自己株式	△1,709,722	△1,709,907
株主資本合計	13,189,579	13,767,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,384	△22,073
その他の包括利益累計額合計	41,384	△22,073
少数株主持分	42,659	25,402
純資産合計	13,273,624	13,770,710
負債純資産合計	15,853,670	16,549,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	8,663,749	8,567,138
営業原価	5,580,789	5,556,273
営業総利益	3,082,959	3,010,864
販売費及び一般管理費	※1 1,324,314	※1 1,110,071
営業利益	1,758,645	1,900,793
営業外収益		
受取利息	9,085	8,975
受取配当金	7,464	9,022
受取家賃	5,435	4,542
保険解約返戻金	3,770	—
商標使用料収入	7,152	4,241
その他	18,576	15,775
営業外収益合計	51,483	42,557
営業外費用		
支払利息	14,729	12,393
社債発行費	11,289	—
投資事業組合管理費	4,873	4,657
コミットメントフィー	3,024	—
寄付金	—	10,000
その他	3,186	10,360
営業外費用合計	37,103	37,412
経常利益	1,773,025	1,905,938
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 11,555
投資有価証券売却益	10,007	—
貸倒引当金戻入額	16,129	15,702
未払費用戻入額	—	42,414
特別利益合計	26,137	69,672
特別損失		
固定資産売却損	※2 6,616	—
固定資産除却損	※3 3,130	※3 468
投資有価証券評価損	5,999	2,799
減損損失	※4 718,806	※4 9,890
事務所移転費用	8,489	—
事業撤退損	—	※5 293,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
特別損失合計	743,043	327,928
税金等調整前当期純利益	1,056,118	1,647,682
法人税、住民税及び事業税	427,843	596,926
法人税等調整額	50,171	△46,855
過年度法人税等	—	△93,311
法人税等合計	478,015	456,760
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,190,922
少数株主損失(△)	△5,220	△6,009
当期純利益	583,323	1,196,931

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,190,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△63,458
その他の包括利益合計	—	※ ² △63,458
包括利益	—	※ ¹ 1,127,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,133,473
少数株主に係る包括利益	—	△6,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
前期末残高	3,193,141	2,946,634
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△246,501	—
当期変動額合計	△246,506	—
当期末残高	2,946,634	2,946,634
利益剰余金		
前期末残高	9,457,786	8,827,435
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	583,323	1,196,931
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△510,304	—
当期変動額合計	△630,350	577,986
当期末残高	8,827,435	9,405,422
自己株式		
前期末残高	△2,466,072	△1,709,722
当期変動額		
自己株式の取得	△526	△190
自己株式の処分	70	5
自己株式の消却	756,805	—
当期変動額合計	756,349	△184
当期末残高	△1,709,722	△1,709,907
株主資本合計		
前期末残高	13,310,087	13,189,579
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	583,323	1,196,931
自己株式の取得	△526	△190
自己株式の処分	64	5
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△120,507	577,801
当期末残高	13,189,579	13,767,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	28,479	41,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,905	△63,458
当期変動額合計	12,905	△63,458
当期末残高	41,384	△22,073
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28,479	41,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,905	△63,458
当期変動額合計	12,905	△63,458
当期末残高	41,384	△22,073
少数株主持分		
前期末残高	71,834	42,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,175	△17,256
当期変動額合計	△29,175	△17,256
当期末残高	42,659	25,402
純資産合計		
前期末残高	13,410,401	13,273,624
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	583,323	1,196,931
自己株式の取得	△526	△190
自己株式の処分	64	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,269	△80,715
当期変動額合計	△136,777	497,086
当期末残高	13,273,624	13,770,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,056,118	1,647,682
減価償却費	203,000	232,333
減損損失	718,806	9,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,019	△169,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,715	△6,074
前払年金費用の増減額 (△は増加)	64,310	49,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,691	5,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,955	△1,174
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	41,435	8,014
受取利息及び受取配当金	△16,549	△17,997
支払利息	14,729	12,393
社債発行費	11,289	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,289	△12,127
有形固定資産除却損	485	459
無形固定資産除却損	2,645	—
事業撤退損失	—	277,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
売上債権の増減額 (△は増加)	235,261	140,084
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,835	98,510
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,979	△3,687
その他	△13,351	△18,241
小計	2,290,765	2,274,560
利息及び配当金の受取額	20,403	32,787
利息の支払額	△16,487	△12,792
法人税等の支払額	△506,778	△247,839
法人税等の還付額	—	193,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,903	2,240,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	320,000	—
有価証券の取得による支出	△1,008,167	△1,210,732
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△533,526	△236,950
投資有価証券の売却による収入	121,008	210,383
有形固定資産の取得による支出	△1,843,214	△14,868
有形固定資産の売却による収入	636,952	19,359
無形固定資産の取得による支出	△74,848	△10,092
長期貸付けによる支出	—	△80,000
子会社株式の取得による支出	△12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△44,637
その他	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,496	△317,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	—
短期借入金の返済による支出	△21,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△10,672	△13,680
社債の発行による収入	488,145	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△526	△190
自己株式の売却による収入	64	5
配当金の支払額	△703,369	△615,998
少数株主への払戻による支出	△12,046	△11,393
その他	—	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,405	△736,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243,997	1,185,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,171,354	※1 4,357,245

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 船井キャピタル㈱ ㈱ビジネス社 ㈱船井情報システムズ フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱コスモ開発、フナイ5号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 船井キャピタル㈱ ㈱船井情報システムズ フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱ビジネス社については、平成23年6月30日に全株式を売却したため、また、フナイ7号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社	持分法を適用した関連会社数 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、フナイ7号投資事業組合及びフナイ8号投資事業組合の2社であり、決算日は6月30日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、フナイ8号投資事業組合1社であり、決算日は6月30日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 原則として時価法 (ハ)棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 495 954 591"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	———				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	———				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	———
———	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が4,047千円、税金等調整前当期純利益が25,095千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「商標使用料収入」は959千円であります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度87千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,464,586千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,594,055千円
———	※2 流動資産の「短期貸付金」には、現先取引によるものが含まれております。 この取引による担保受入金融資産（債券）の期末時価は999,751千円であります。
※ 受取手形割引高 16,260千円	———
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を結んでおります。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,150,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,050,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を結んでおります。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 150,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 356,646千円 従業員給与手当 375,219千円 貸倒引当金繰入額 54,136千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 279,481千円 従業員給与手当 359,403千円 貸倒引当金繰入額 19,861千円
———	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22千円 土地 11,523千円 有形固定資産その他 9千円 計 11,555千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,139千円 土地 2,187千円 有形固定資産その他 3,289千円 計 6,616千円	———
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 182千円 有形固定資産その他 303千円 ソフトウェア 2,263千円 無形固定資産その他 381千円 計 3,130千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産その他 468千円

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)															
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用不動産 (大阪本社)</td> <td style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">土地 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。大阪市北区の土地については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより、また、兵庫県三田市の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(718,806千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、大阪市北区の土地716,806千円、兵庫県三田市の土地2,000千円です。なお、回収可能価額は、大阪市北区の土地については、譲渡予定額に基づく正味売却価額により、また、兵庫県三田市の土地については、正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,890千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用途	場所	種類														
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
用途	場所	種類														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
—————	<p>※5 当社グループの書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退したことによるものであります。</p>															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	596,229千円
少数株主に係る包括利益	△5,220千円
計	591,008千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,905千円
計	12,905千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	—	1,380,000	31,251,477

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,496,653	1,031	1,380,129	3,117,555

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,031株

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	281,347	10	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,251,477	—	—	31,251,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,117,555	363	10	3,117,908

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 363株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	281,337	10	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393,869	14	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,271,354千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,007,987千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,107,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,271,354千円	有価証券勘定	2,007,987千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,107,987千円	現金及び現金同等物	3,171,354千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,257,503千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,207,151千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">999,751千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,107,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,357,245千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,257,503千円	有価証券勘定	1,207,151千円	短期貸付金(現先)勘定	999,751千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,107,160千円	現金及び現金同等物	4,357,245千円
現金及び預金勘定	2,271,354千円																		
有価証券勘定	2,007,987千円																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,107,987千円																		
現金及び現金同等物	3,171,354千円																		
現金及び預金勘定	3,257,503千円																		
有価証券勘定	1,207,151千円																		
短期貸付金(現先)勘定	999,751千円																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,107,160千円																		
現金及び現金同等物	4,357,245千円																		
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,152千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ20,361千円であります。</p>																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,008,166	456,502	5,761	193,319	8,663,749	—	8,663,749
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,102	17,102	(17,102)	—
計	8,008,166	456,502	5,761	210,421	8,680,851	(17,102)	8,663,749
営業費用	6,225,990	434,286	97,046	173,080	6,930,404	(25,300)	6,905,104
営業利益 又は営業損失(△)	1,782,175	22,216	△91,285	37,341	1,750,447	8,197	1,758,645
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	8,591,352	523,140	409,477	799,353	10,323,324	5,530,346	15,853,670
減価償却費	192,499	1,025	253	9,222	203,000	—	203,000
減損損失	716,806	—	—	2,000	718,806	—	718,806
資本的支出	1,871,575	—	346	300	1,872,221	—	1,872,221

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,530,346千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	コンサルタ ント事業	書籍出版事 業 (注) 1	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注) 2	計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	8,099,987	118,817	168,866	179,467	8,567,138	—	8,567,138
セグメント間の内部売 上高又は振替高	340	—	—	8,400	8,740	△8,740	—
計	8,100,327	118,817	168,866	187,867	8,575,878	△8,740	8,567,138
セグメント利益 又は損失(△)	1,868,451	△16,559	20,179	21,017	1,893,088	7,704	1,900,793
セグメント資産	8,443,698	—	238,249	801,266	9,483,214	7,066,513	16,549,727
その他の項目							
減価償却費	222,499	477	228	9,128	232,333	—	232,333
減損損失	—	—	—	9,890	9,890	—	9,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,732	—	—	12,515	55,248	△11,000	44,248

(注) 1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,066,513千円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	470円29銭	488円57銭
1株当たり当期純利益	20円73銭	42円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額	13,273,624千円	13,770,710千円
普通株式に係る純資産額	13,230,964千円	13,745,308千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	42,659千円	25,402千円
普通株式の発行済株式数	31,251,477株	31,251,477株
普通株式の自己株式数	3,117,555株	3,117,908株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	28,133,922株	28,133,569株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	583,323千円	1,196,931千円
普通株式に係る当期純利益	583,323千円	1,196,931千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式の期中平均株式数	28,134,618株	28,133,735株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,582個(358,200株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,362	3,031,254
売掛金	998,726	998,459
有価証券	2,007,987	1,207,151
仕掛品	61,400	62,591
原材料及び貯蔵品	10,686	6,211
前払費用	48,669	64,600
繰延税金資産	100,576	162,882
未収収益	2,395	3,573
短期貸付金	—	1,016,251
立替金	74,223	68,677
その他	8,863	9,129
貸倒引当金	△161,323	△72,810
流動資産合計	5,063,570	6,557,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,763,031	1,637,092
構築物（純額）	11,395	10,051
車両運搬具（純額）	452	3,426
工具、器具及び備品（純額）	59,858	41,915
土地	4,874,807	4,878,640
リース資産（純額）	41,991	48,984
有形固定資産合計	6,751,536	6,620,110
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
商標権	2,873	3,086
ソフトウェア	194,040	140,350
その他	5,033	4,952
無形固定資産合計	524,348	470,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,294	1,081,234
関係会社株式	245,075	63,992
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	—	63,500
関係会社長期貸付金	714,679	330,000
破産更生債権等	170,285	154,670
長期前払費用	7,296	3,322
前払年金費用	834,211	784,923
敷金及び保証金	164,122	149,209
保険積立金	219,883	247,934
その他	101,718	250,110
貸倒引当金	△449,476	△277,626
投資その他の資産合計	3,286,092	2,853,271
固定資産合計	10,561,977	9,944,170
資産合計	15,625,548	16,502,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	13,306	17,582
未払金	501,130	518,739
未払費用	54,593	12,319
未払法人税等	143,623	585,361
前受金	231,912	226,697
預り金	130,824	156,997
前受収益	535	535
その他	33,755	113,024
流動負債合計	1,209,681	1,731,257
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	31,718	35,141
長期未払金	151,309	151,309
繰延税金負債	242,210	218,465
その他	12,577	11,647
固定負債合計	1,037,815	1,016,563
負債合計	2,247,497	2,747,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金	2,946,634	2,946,634
資本剰余金合計	2,946,634	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	705,333	1,144,640
利益剰余金合計	8,974,151	9,413,458
自己株式	△1,709,722	△1,709,907
株主資本合計	13,336,295	13,775,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,755	△21,095
評価・換算差額等合計	41,755	△21,095
純資産合計	13,378,050	13,754,321
負債純資産合計	15,625,548	16,502,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
営業収入	8,124,742	8,170,567
営業原価		
営業原価	5,168,335	5,276,000
営業総利益	2,956,406	2,894,567
販売費及び一般管理費	1,101,229	989,528
営業利益	1,855,176	1,905,039
営業外収益		
受取利息	14,349	12,679
有価証券利息	7,139	6,907
受取配当金	7,315	8,903
投資有価証券売却益	312	42,656
受取家賃	4,400	4,002
商標使用料収入	7,152	4,241
その他	24,461	18,724
営業外収益合計	65,130	98,116
営業外費用		
支払利息	9,626	7,176
社債利息	3,274	4,350
投資有価証券売却損	530	—
投資有価証券評価損	9,840	2,642
社債発行費	11,289	—
貸倒引当金繰入額	—	2,102
投資事業組合管理費	6,622	5,776
寄付金	—	10,000
その他	5,228	4,665
営業外費用合計	46,413	36,713
経常利益	1,873,893	1,966,441
特別利益		
固定資産売却益	—	11,555
投資有価証券売却益	10,007	—
貸倒引当金戻入額	15,869	15,012
未払費用戻入額	—	42,414
特別利益合計	25,877	68,982
特別損失		
固定資産除売却損	9,334	442
減損損失	718,806	9,890
投資有価証券評価損	5,999	2,799
子会社株式評価損	—	136,007
子会社清算損	2,124	32
貸倒引当金繰入額	105,734	21,289
事務所移転費用	8,489	—
事業撤退損	—	340,878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
特別損失合計	850,490	532,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税引前当期純利益	1,049,280	1,503,036
法人税、住民税及び事業税	426,338	584,951
法人税等調整額	50,171	△46,855
過年度法人税等	—	△93,311
法人税等合計	476,509	444,784
当期純利益	572,770	1,058,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金		
前期末残高	246,506	—
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△246,501	—
当期変動額合計	△246,506	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,193,141	2,946,634
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△246,501	—
当期変動額合計	△246,506	—
当期末残高	2,946,634	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,818	168,818
当期末残高	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,346,237	705,333
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	572,770	1,058,251
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△510,304	—
当期変動額合計	△640,903	439,306
当期末残高	705,333	1,144,640
利益剰余金合計		
前期末残高	9,615,055	8,974,151
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	572,770	1,058,251
自己株式の処分	—	△0

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式の消却	△510,304	—
当期変動額合計	△640,903	439,306
当期末残高	8,974,151	9,413,458
自己株式		
前期末残高	△2,466,072	△1,709,722
当期変動額		
自己株式の取得	△526	△190
自己株式の処分	70	5
自己株式の消却	756,805	—
当期変動額合計	756,349	△184
当期末残高	△1,709,722	△1,709,907
株主資本合計		
前期末残高	13,467,356	13,336,295
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	572,770	1,058,251
自己株式の取得	△526	△190
自己株式の処分	64	5
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△131,061	439,121
当期末残高	13,336,295	13,775,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,351	41,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,404	△62,850
当期変動額合計	13,404	△62,850
当期末残高	41,755	△21,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,351	41,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,404	△62,850
当期変動額合計	13,404	△62,850
当期末残高	41,755	△21,095
純資産合計		
前期末残高	13,495,707	13,378,050
当期変動額		
剰余金の配当	△703,369	△618,944
当期純利益	572,770	1,058,251
自己株式の取得	△526	△190
自己株式の処分	64	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,404	△62,850
当期変動額合計	△117,656	376,271
当期末残高	13,378,050	13,754,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は152,572千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「商標使用料収入」は959千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「投資事組合管理費」は6,684千円であります。</p>	—

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	6,644,438	2,933,179	7,018,901	3,079,475
その他	127,576	33,360	93,012	13,868

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	8,008,166	92.4%	8,099,987	94.5%
書籍出版事業	456,502	5.3%	118,817	1.4%
ベンチャーキャピタル事業	5,761	0.1%	168,866	2.0%
その他	193,319	2.2%	179,467	2.1%
合計	8,663,749	100.0%	8,567,138	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の異動（平成24年3月24日予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。